

株主のみなさまへ 第77期 報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(平成29年3月31日現在) 単位:千円

資産の部	
流動資産	23,875,042
固定資産	10,793,582
有形固定資産	7,814,998
無形固定資産	103,515
投資その他の資産	2,875,068
資産合計	34,668,625
負債の部	
流動負債	9,047,050
固定負債	5,154,918
負債合計	14,201,968
純資産の部	
株主資本	19,592,390
資本金	1,730,000
資本剰余金	2,368,252
利益剰余金	15,573,745
自己株式	△ 79,608
その他の包括利益累計額	874,266
純資産合計	20,466,656
負債純資産合計	34,668,625

連結損益計算書(要約)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 単位:千円

科 目	金 額
完成工事高	48,157,490
完成工事原価	45,772,873
完成工事総利益	2,384,616
販売費及び一般管理費	1,535,508
営業利益	849,107
営業外収益	167,575
営業外費用	5,148
経常利益	1,011,535
特別損失	40,619
税金等調整前当期純利益	970,916
法人税等	331,485
当期純利益	639,431
親会社株主に帰属する当期純利益	639,431

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

平成29年6月29日の定時株主総会後に開催された取締役会において取締役社長に就任いたしました吉本浩昌でございます。

さて、平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申しあげます。

第77期におけるわが国の経済は、政府の各種経済政策の取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、設備投資は高水準ながらも弱めの動きがみられ、労働者不足や建設コストの上昇傾向が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当年度の業績につきましては、受注工事高は再生可能エネルギー関連大型工事などの受注により過去最高となりましたが、工事の大型化・長期化に伴う次年度繰越工事が増加したことなどにより、完成工事高および利益については、いずれも前年度を下回り、減収減益となりました。

業績の具体的数値は次のとおりであります。

[連結業績]

受注工事高	548億54百万円 (前年度比 6.0%増)
完成工事高	481億57百万円 (前年度比 3.5%減)
営業利益	8億49百万円 (前年度比 30.2%減)
経常利益	10億11百万円 (前年度比 26.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	6億39百万円 (前年度比 39.6%減)

[個別業績]

受注工事高	543億70百万円 (前年度比 6.0%増)
完成工事高	476億67百万円 (前年度比 3.6%減)
営業利益	8億02百万円 (前年度比 26.5%減)
経常利益	9億73百万円 (前年度比 23.0%減)
当期純利益	6億16百万円 (前年度比 37.7%減)

なお、当期の配当につきましては、安定配当の継続の基本方針ならびに当年度の業績を総合的に勘案し、1株につき10円とさせていただきました。

今後の事業の見通しにつきましては、依然として先行き不透明な厳しい状況が予想されることから、当社グループは、「ビジョン2025」において、「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」をビジョンとして定め、この実現のため具体的な行動計画として策定した「中期経営計画2016-2020」(2020年度数値目標：完成工事高550億円、営業利益10億円)の目標達成に向けた取り組みを、なお一層加速してまいります。

当社グループは、「ほくでんグループ」の一員として、電力流通設備の工事・保守を主とする電力分野を基軸としながら、顧客と事業分野の多様化を図り、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社事業により一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年6月



取締役社長
吉本 浩昌

トピックス

事故復旧

平成28年8月から9月にかけて連続して北海道に襲来した台風によって、全道の電力・通信設備が大きな被害を受けました。当社は、風水害の過酷な自然条件のなか、使命感を持って、昼夜を問わず迅速に復旧作業に従事し、全社的協力体制によって早期復旧を成し得ることができました。

今後も、いかなる状況下においても迅速かつ的確に作業することができるよう安全意識と技術力の向上に努め、お客様から評価信頼され社会に貢献できる技術集団として継続的な発展・成長を目指してまいります。



▲夜間復旧作業



▲倒木による復旧作業

施工実績



▲北斗変換所新設工事

環境への取り組み



▲稚内港北防波堤ドーム街路灯清掃

当社では、地域社会でのボランティア活動などを通じ、社会に貢献する活動に取り組み、地域社会から信頼される誠実な企業活動を実践してまいります。

掘削吸引車を導入

平成28年9月に配電作業における掘削作業の作業員の労力負担軽減および作業環境の改善等を目的として掘削吸引車を導入いたしました。



定時株主総会に関するご報告

平成29年6月29日開催の第77回定時株主総会における報告および決議内容は、下記のとおりです。

記

報告事項

- 第77期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
- 会計監査人および監査役会の第77期連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記1および2の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案

剰余金処分の件

本件は、原案どおり、期末配当を普通株式1株につき金10円とすることが承認可決されました。
なお、期末配当の効力発生日は、平成29年6月30日(金曜日)であります。

第2号議案

定款一部変更の件

本件は、原案どおり、承認可決されました。
変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(目的)	(目的)
第2条 本公司は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 (現行どおり)
(1) (条文省略)	(1) (現行どおり)
(8)	(8)
(新設)	(9) 電気、熱およびその他エネルギーの供給に関する事業
(9) 前各号に関連する調査、企画、測量、設計、監理、保守、エンジニアリングおよびコンサルティング業務	(10) 前各号に関連する調査、研究、企画、測量、設計、監理、保守、エンジニアリングおよびコンサルティング業務
(10) (条文省略)	(11) (現行どおり)
(19)	(20)

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和19年10月1日
●商号 北海電気工事株式会社
(英文社名:Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated)
●資本金 17億3千万円
●発行済株式の総数 19,282,988株
(自己株式 439,039株を除く)
●従業員数 1,287名

取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

取締役社長	吉本浩昌
常務取締役	山角浩司
常務取締役	仲野孝
常務取締役	新谷明弘
取締役	畠山樹代実
取締役	板橋正明
取締役	石丸勝之
取締役	笠島龍広
取締役	小林敬
取締役	藤井裕
取締役	中村栄作
取締役	奥村敦史
常任監査役(常勤)	丸一郎
監査役(常勤)	船矢祐二
監査役	古郡宏章
監査役	山本剛司

事業所

- 本店 札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
旭川支店 旭川市永山北2条8丁目12番地
北見支店 北見市豊地12番地15
札幌支店 札幌市西区発寒14条4丁目3番10号
釧路支店 釧路市釧路町中央4丁目65番地5
帯広支店 帯広市西21条北2丁目26番4
苫小牧支店 苫小牧市新明町3丁目2番14号
函館支店 函館市西桔梗町849番地3

第3号議案

取締役12名選任の件

本件は、原案どおり、石丸勝之、板橋正明、笠島龍広、小林敬、新谷明弘、仲野孝、中村栄作、畠山樹代実、藤井裕、山角浩司の各氏が再選され、新たに奥村敦史、吉本浩昌の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、中村栄作氏は、社外取締役であります。

第4号議案

監査役2名選任の件

本件は、原案どおり、新たに船矢祐二、古郡宏章の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第5号議案

補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり、野村勝広氏が選任されました。

なお、同氏は社外監査役の補欠監査役として選任されております。

第6号議案

退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり、退任取締役大房孝宏氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、時期、方法等については、取締役会に一任することが承認可決されました。

第7号議案

役員賞与支給の件

本件は、原案どおり、役員賞与として取締役9名に對し総額19,995千円を支給することが承認可決されました。

第8号議案

監査役の報酬額改定の件

本件は、原案どおり、監査役の報酬額を月額400万円以内に改定することが承認可決されました。

以上

期末配当金のお支払いについて

第77期期末配当金は、同封の期末配当金領収証により、払渡し期間内(平成29年6月30日から平成29年7月31日まで)に最寄りのゆうちょ銀行でお受け取り下さい。

また、ゆうちょ銀行の貯金口座もしくは他銀行の預金口座への振込をご指定の方には配当金計算書およびお振込先についてを同封いたしますので、ご指定の口座をご確認下さい。

なお、株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引証券会社等にお問い合わせ下さい。

当社からのお知らせ

株式に関するお手続きについて

1 住所・氏名等のご変更、配当金お受取方法のご指定・変更、単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求、支払明細発行、相続に伴うお手続き等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

2 証券会社等に口座をお持ちでない株主さまの株式は、「みずほ信託銀行の特別口座」で管理されております。

特別口座についての詳細や各種お手続き等につきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。

3 未受領の配当金につきましては、次の株主名簿管理人にお問い合わせください。

株主メモ

◆決算期日 3月31日

◆定時株主総会 6月

◆基準日 定時株主総会権利行使 3月31日
利益配当金 3月31日
その他 必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

◆公告方法 電子公告
当社ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

◆上場証券取引所 札幌証券取引所
(当社証券コード1832)

◆株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
みずほ信託銀行株式会社

◆同連絡先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-288-324(フリーダイヤル)
みずほ信託銀行、みずほ証券の全国本支店および営業所でもお受付いたします。
また、未受領の配当金は、上記のほか、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

◆単元株式数 100株
(注)平成29年4月1日付で1,000株から
100株に変更いたしました。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)